

平成18年2月20日

平成 18 年 度

当 初 予 算 の 概 要



周 南 市

目 次

予算編成方針等

1 予算編成の基本方針	1
2 まちづくり総合計画の体系別予算	1

当初予算の概要

1 当初予算の姿	2
2 一般会計及び特別会計等の概要	4
3 一般会計歳入のポイント	5
4 一般会計目的別歳出のポイント	6
5 一般会計性質別歳出のポイント	7

周南市まちづくり総合計画・前期基本計画の体系	8
------------------------------	---

主要な事業

1 心豊かに暮らせるまちづくり	9
2 快適に暮らせるまちづくり	12
3 安心して暮らせるまちづくり	16
4 生き生きと活躍できるまちづくり	21
5 とともに活躍できるまちづくり	25
6 行財政課題への対応(計画推進のために)	26

合併財政支援措置の概要	27
-------------------	----

参考資料

財政分析指標等	31
一般会計歳入予算分析	32
一般会計歳出予算分析	34
地方債の状況	36
基金の状況	37

予算編成方針等

1 予算編成の基本方針

本市の財政状況は、国の三位一体の改革の影響や、地価の下落による固定資産税の減少等、歳入確保は困難な状況が続いている一方、少子高齢化をはじめ市民の価値観の多様化に伴う財政需要は増大し、非常に厳しい財政運営となっております。

こうした厳しい状況を乗り切るため、平成17年3月、歳入に見合った歳出の財政運営を基本とする「財政健全化計画」を策定しました。この計画の着実な推進により、財政基盤を一層強化し、本市が目指すまちづくりの目標である「私たちが輝く元気発信都市周南」の実現に向けた、諸施策を展開することとしております。

平成18年度予算にあたっては、「財政健全化計画」の理念及び下記の3項目を踏まえ、徹底した事務事業の見直しを図る一方、主要施策への重点配分などメリハリのある編成を行っています。

まちづくり総合計画に掲げた事業の推進

必要性、緊急性、費用対効果を十分検討し、優先順位を設定して推進

重点施策の推進

市民が「住んでよかった」と実感できる、周南市に愛着と誇りが得られるようなまちづくりを進めるための施策を推進

行政評価システムの活用による事務事業の見直し

「行政評価システム」を活用し、原点に立ち返った事務事業の見直しを実施

2 まちづくり総合計画の体系別予算（一般会計＋特別会計）

『私たちが輝く元気発信都市周南』の実現を目指して

	金額	構成比
心豊かに暮らせるまちづくり	47億2千3百万円	3.4 %
快適に暮らせるまちづくり	190億2千8百万円	13.5 %
安心して暮らせるまちづくり	535億4千8百万円	38.0 %
生き生きと活躍できるまちづくり	415億7千1百万円	29.5 %
ともに活躍できるまちづくり	1億9千3百万円	0.1 %
行財政課題への対応(計画推進のために)	5百万円	0.0 %
[災害復旧費]	1億3千7百万円	0.1 %
[内部管理事務費]	216億9千1百万円	15.4 %
合計	1,408億9千6百万円	100.0 %

当初予算の概要

1 当初予算の姿

予算規模

区 分	平成18年度	平成17年度	対前年度比
一 般 会 計	568億1,896万8千円	557億7,243万円	1.9%
特 別 会 計	840億7,726万3千円	750億929万8千円	12.1%
一般会計+特別会計	1,408億9,623万1千円	1,307億8,172万8千円	7.7%

一般会計の概要

予算規模	568億1,896万8千円	(対前年度比 1.9%)
一般財源総額	398億4,152万2千円	(対前年度比 1.8%)
一般財源比率	70.1%	(前年度 = 72.7%)
自主財源総額	327億2,029万2千円	(対前年度比 2.3%)
自主財源比率	57.6%	(前年度 = 57.3%)

主な一般財源の額

区 分	平成18年度	平成17年度	比 較	対前年度比	地方財政計 画伸び率
地 方 税	256億1,800万円	252億4,700万円	3億7,100万円	1.5%	2.2%
地方交付税	52億3,000万円	70億200万円	17億7,200万円	25.3%	5.9%
臨時財政対策債	16億400万円	18億4,000万円	2億3,600万円	12.8%	9.8%
合 計	324億5,200万円	340億8,900万円	16億3,700万円	5.0%	

合併に対する財政支援措置	35億2,180万円	15億3,507万円
普通交付税	2億6,000万円	2億6,000万円
特別交付税	0	1億5,270万円
合併特例債	30億4,180万円	8億 930万円
合併推進債	2,520万円	4,810万円
広域市町村合併支援特別交付金(県)	1億9,480万円	2億6,497万円

○ 三位一体の改革による影響(平成18年度)

(現時点で把握しているもの)

① 国庫補助負担金の改革

◇ 平成18年度一般財源化分	<u>△4億451万円</u>	a
・ 医療施設等設備整備費補助金	△497万円	
・ 在宅福祉事業費補助金	△2,285万円	
・ 次世代育成支援対策交付金	△615万円	
・ 児童扶養手当給付費負担金(負担率3/4→1/3)	△24,138万円	
・ 児童手当国庫負担金(負担率2/3→1/3)	△10,385万円	
・ 農業委員会交付金(うち職員給与費の一部)	△399万円	
・ 公営住宅家賃対策等補助金	△2,132万円	

※国庫補助負担金の改革に伴う県補助金影響額を含む

② 税源移譲

◇ 所得譲与税	<u>5億7,885万円</u>	b
---------	------------------	---

③ 交付税の改革

- ◇ 経営努力に対応した算定の拡充
 - ・ 歳出効率化、税の徴収率向上努力に応じた算定
- ◇ アウトソーシングによる効率化を前提とした算定
- ◇ 段階補正の縮小
- ◇ 地方財政計画と決算のかい離の一体的是正
- ◇ 税源移譲等に伴う財政力格差拡大への適切な対応
 - ・ 税源移譲額を基準財政収入額へ100%算入

《参考》平成16年度から平成18年度までの改革による平成18年度影響額

△14億7,948万円

☆ 一般財源化 ※平成18年度事業ベース		
a+平成16・17年度改革分(△8億6,868万円)	=	△12億7,319万円
☆ 所得譲与税		
b+平成16・17年度分(5億5,300万円)	=	11億3,185万円
☆ 普通交付税+臨時財政対策債		
平成16年度分	=	△13億3,814万円
(平成15年度決算額と平成16年度決算額の比較 ※合併支援分を除く)		

2 一般会計及び特別会計等の概要

特別会計17会計の総額は、840億7,726万3千円で、前年度に比べ90億6,796万5千円(+12.1%)の増となっています。

国民健康保険は、老人医療受給者の対象年齢の引き上げ等により老人保健拠出金は減少しますが、保険給付費の増が見込まれることなどから、142億5,030万円と、前年度に比べ4億718万7千円(+2.9%)の増となっています。なお、保険料は料率を改定し、約14%アップとしています。

老人保健は、老人医療受給者の対象年齢が75歳に引き上げられたことに伴い、平成19年9月までは、対象者が減少することなどから、150億1,188万2千円と、前年度に比べ4億2,203万4千円(2.7%)の減としています。

介護保険は、施設入所者に対する居住費、食費の自己負担化に伴う公費負担の減などから、87億3,934万5千円と、前年度に比べ2億7,679万円(3.1%)の減としています。

競艇事業は、業界全体の売上減少の中、G 第20回女子王座決定競走を招致開催することから、369億6,241万6千円と、前年度に比べ89億9,015万1千円(+32.1%)の増としています。

下水道事業は、施設整備費の増などから、72億9,092万3千円と、前年度に比べ4億8,069万9千円(+7.1%)の増となっています。また、平均15.56%増の使用料の改定を行っています。

駐車場事業は、平成17年度に省エネルギー化工事を行ったこと等から、6,942万7千円と、前年度に比べ6,977万8千円、(50.1%)の減としています。

会計別予算額

(単位 千円)

区 分	平成18年度		平成17年度		前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 一般会計	56,818,968	37.7	55,772,430	39.9	1,046,538	1.9
2 特別会計	84,077,263	55.8	75,009,298	53.7	9,067,965	12.1
(1) 国民健康保険	14,250,300	9.5	13,843,113	9.9	407,187	2.9
(2) 国民健康保険鹿野診療所	154,267	0.1	146,235	0.1	8,032	5.5
(3) 老人保健	15,011,882	10.0	15,433,916	11.0	422,034	2.7
(4) 介護保険	8,739,345	5.8	9,016,135	6.5	276,790	3.1
(5) 競艇事業	36,962,416	24.6	27,972,265	20.0	8,990,151	32.1
(6) 交通災害共済事業	92,448	0.1	93,006	0.1	558	0.6
(7) 簡易水道事業	195,827	0.1	170,194	0.1	25,633	15.1
(8) 地方卸売市場事業	592,721	0.4	596,167	0.4	3,446	0.6
(9) 国民宿舎	143,504	0.1	134,273	0.1	9,231	6.9
(10) 下水道事業	7,290,923	4.8	6,810,224	4.9	480,699	7.1
(11) 農業集落排水事業	335,716	0.2	430,019	0.3	94,303	21.9
(12) 漁業集落排水事業	15,705	0.0	16,811	0.0	1,106	6.6
(13) 駐車場事業	69,427	0.0	139,205	0.1	69,778	50.1
(14) 住宅新築資金等貸付事業	44,378	0.0	52,818	0.0	8,440	16.0
(15) 同和福祉援護資金貸付事業	6,232	0.0	8,856	0.0	2,624	29.6
(16) 公共用地先行取得事業	37,845	0.0	47,049	0.0	9,204	19.6
(17) 徳山第6号埋立地清算事業	134,327	0.1	99,012	0.1	35,315	35.7
3 水道事業会計	5,757,227	3.8	5,581,056	4.0	176,171	3.2
(1) 収益的支出	3,645,052	2.4	3,687,290	2.6	42,238	1.1
(2) 資本的支出	2,112,175	1.4	1,893,766	1.4	218,409	11.5
4 病院事業会計	3,554,963	2.4	3,033,654	2.2	521,309	17.2
(1) 収益的支出	2,759,888	1.8	2,766,100	2.0	6,212	0.2
(2) 資本的支出	795,075	0.5	267,554	0.2	527,521	197.2
5 介護老人保健施設事業会計	334,347	0.2	309,173	0.2	25,174	8.1
(1) 収益的支出	312,091	0.2	290,326	0.2	21,765	7.5
(2) 資本的支出	22,256	0.0	18,847	0.0	3,409	18.1
合 計	150,542,768	100.0	139,705,611	100.0	10,837,157	7.8

(注) 構成比は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

3 一般会計歳入のポイント

市税は、個人市民税が税制改正等により、前年度と比べ5億6,455万5千円(+10.3%)の増、また法人市民税は、4億1,488万7千円(+13.0%)の増が見込まれますが、一方、固定資産税は評価替の影響もあり、5億8,439万6千円(-4.2%)の減が見込まれ、総額では、256億1,774万8千円と、前年度に比べ3億7,095万3千円(+1.5%)の増を見込んでいます。

地方譲与税は、三位一体の改革に伴う税源移譲により所得譲与税が5億7,885万円(+104.7%)の増となり、総額では、18億8,285万円と、前年度に比べ5億6,285万円(+42.6%)の増を見込んでいます。

地方交付税は、普通交付税が平成17年度の法人市民税の伸びや国勢調査人口の減少の影響などから、44億3,000万円と、前年度と比べ15億7,200万円(-26.2%)の減、特別交付税は合併支援措置の終了などから、2億円(-20.0%)減の8億円と、総額で52億3,000万円を見込んでいます。

繰入金は、財政調整基金の取り崩しを15億4,600万円と見込んだことなどから、15億5,006万6千円と、前年度に比べ5億4,827万8千円(+54.7%)の増を見込んでいます。

繰越金は、前年度と同額の5億円を見込んでいます。

市債は、学校給食センター建設に着手することなどもあり、合併特例債が前年度に比べ22億3,250万円(+275.9%)増の30億4,180万円を見込んでいます。また、地方財政対策に伴う臨時財政対策債は2億3,600万円(-12.8%)減の16億400万円を見込み、総額で61億2,180万円と、前年度に比べ14億7,590万円(+31.8%)の増となる見込みです。

一般会計歳入予算額

(単位 千円)

区 分	平成18年度		平成17年度		前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
1 市 税	25,617,748	45.1	25,246,795	45.3	370,953	1.5
2 地方譲与税	1,882,850	3.3	1,320,000	2.4	562,850	42.6
3 利子割交付金	70,000	0.1	85,000	0.2	15,000	17.6
4 配当割交付金	40,000	0.1	66,000	0.1	26,000	39.4
5 株式等譲渡所得割交付金	45,000	0.1	16,000	0.0	29,000	181.3
6 地方消費税交付金	1,659,000	2.9	1,700,000	3.0	41,000	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	74,000	0.1	82,000	0.1	8,000	9.8
8 自動車取得税交付金	376,000	0.7	355,000	0.6	21,000	5.9
9 地方特例交付金	653,000	1.1	751,000	1.3	98,000	13.0
10 地方交付税	5,230,000	9.2	7,002,000	12.6	1,772,000	25.3
11 交通安全対策特別交付金	36,000	0.1	35,000	0.1	1,000	2.9
12 分担金及び負担金	681,251	1.2	683,636	1.2	2,385	0.3
13 使用料及び手数料	1,438,447	2.5	1,407,194	2.5	31,253	2.2
14 国庫支出金	4,905,863	8.6	4,787,404	8.6	118,459	2.5
15 県支出金	3,005,163	5.3	2,955,503	5.3	49,660	1.7
16 財産収入	207,881	0.4	158,964	0.3	48,917	30.8
17 寄附金	3,652	0.0	5,909	0.0	2,257	38.2
18 繰入金	1,550,066	2.7	1,001,788	1.8	548,278	54.7
19 繰越金	500,000	0.9	500,000	0.9	0	0.0
20 諸収入	2,721,247	4.8	2,967,337	5.3	246,090	8.3
21 市 債	6,121,800	10.8	4,645,900	8.3	1,475,900	31.8
合 計	56,818,968	100.0	55,772,430	100.0	1,046,538	1.9

(注) 構成比は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

4 一般会計目的別歳出のポイント

総務費は職員数の減に伴う給与費等の減少や、前年度は国勢調査が実施されたことなどから、60億6,244万9千円と、前年度に比べ3億5,683万7千円(5.6%)の減としています。

民生費は、児童手当制度の拡充や、生活保護扶助費、老人保健特別会計繰出金の増はあるものの、敬老祝金の廃止や国民健康保険特別会計へ前年度は3億7千万円の赤字補填を行ったことなどから、152億4,031万7千円と、前年度に比べ2億2,014万7千円(1.4%)の減としています。

農林水産業費は、杵・大島漁港あさり増養殖関連整備事業等の開始や、農村振興総合整備統合補助事業の終了・福川漁港利用調整事業の事業費の減などから、18億3,439万7千円と、前年度に比べ2億7万7千円(9.8%)の減としています。

商工費は、事業所等設置奨励補助金や情報通信産業等立地促進補助金の増が見込まれることなどから、26億7,443万5千円と、前年度に比べ1億7,888万5千円(+7.2%)の増としています。

土木費は、久米中央・富田西部第一・熊毛中央の3地区の区画整理事業の推進を図ることや、徳山駅南口のエスカレーター整備などから、91億5,320万円6千円と、前年度に比べ6億668万5千円(+7.1%)の増としています。

消防費は、西部出張所に高規格救急自動車を配備することなどから、23億6,629万3千円と、前年度に比べ1億9,187万2千円(+8.8%)の増としています。

教育費は、鹿野小中学校屋体や学校給食センターの建設に着手することから、65億9,929万2千円と、前年度に比べ11億9,004万5千円(+22.0%)の増としています。

公債費は、元金が前年度に比べ2,128万9千円の増、利子は1億2,773万7千円の減が見込まれることから、63億5,414万5千円と、前年度に比べ1億1,184万5千円(1.7%)の減となっています。

一般会計目的別歳出予算額

(単位 千円)

区 分	平成18年度		平成17年度		前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 議会費	402,487	0.7	415,849	0.7	13,362	3.2
2 総務費	6,062,449	10.7	6,419,286	11.5	356,837	5.6
3 民生費	15,240,317	26.8	15,460,464	27.7	220,147	1.4
4 衛生費	5,572,501	9.8	5,759,908	10.3	187,407	3.3
5 労働費	112,453	0.2	142,284	0.3	29,831	21.0
6 農林水産業費	1,834,397	3.2	2,034,467	3.6	200,070	9.8
7 商工費	2,674,435	4.7	2,495,550	4.5	178,885	7.2
8 土木費	9,153,206	16.1	8,546,521	15.3	606,685	7.1
9 消防費	2,366,293	4.2	2,174,421	3.9	191,872	8.8
10 教育費	6,599,292	11.6	5,409,247	9.7	1,190,045	22.0
11 災害復旧費	156,677	0.3	188,144	0.3	31,467	16.7
12 公債費	6,354,145	11.2	6,465,990	11.6	111,845	1.7
13 諸支出金	190,316	0.3	210,299	0.4	19,983	9.5
14 予備費	100,000	0.2	50,000	0.1	50,000	100.0
合 計	56,818,968	100.0	55,772,430	100.0	1,046,538	1.9

(注) 構成比は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

5 一般会計性質別歳出のポイント

人件費は、退職者不補充による職員の減により、職員給で前年度と比べ1億6,991万2千円の減となるものの、退職者の増などから、全体で125億5,270万円と、前年度に比べ9,457万8千円(+0.8%)の増としています。

物件費は、休日夜間急病診療所を直営に変更したことや、前年度に市域図・都市計画図を作成したことなどから、73億192万8千円と、前年度に比べ3億6,242万2千円(4.7%)の減としています。

補助費等は、事業所等設置奨励補助金や、情報通信産業等立地促進補助金の増などから、48億7,093万3千円と、前年度に比べ3億3,070万4千円(+7.3%)の増としています。

普通建設事業費は、徳山駅南口エスカレーター設置、区画整理事業の推進、鹿野小中学校屋体建設、学校給食センター建設などから、78億6,876万8千円と、前年度に比べて20億9,527万1千円(+36.3%)の増としています。

積立金は、退職手当と退職手当基金への積立金を合わせて一定額とすることをルール化していることから、本年度は退職者の増に伴い、職員退職手当基金積立金が減となり、4億1,777万円と、前年度に比べ3億4,777万9千円(45.4%)の減としています。

繰出金は、国民健康保険特別会計に前年度は3億7千万円の赤字補填をしたことや、下水道使用料改定を実施することなどから、73億4,836万1千円と、前年度に比べ4億9,659万8千円(6.3%)の減としています。

一般会計性質別歳出予算額

(単位 千円)

区 分	平成18年度		平成17年度		前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
1 人 件 費	12,552,700	22.1	12,458,122	22.3	94,578	0.8
うち職員給	8,833,387	15.5	9,003,299	16.1	169,912	1.9
2 物 件 費	7,301,928	12.9	7,664,350	13.7	362,422	4.7
3 維 持 補 修 費	392,167	0.7	430,102	0.8	37,935	8.8
4 扶 助 費	7,976,717	14.0	8,000,816	14.3	24,099	0.3
5 補 助 費 等	4,870,933	8.6	4,540,229	8.1	330,704	7.3
6 建 設 事 業 費	8,025,445	14.1	5,961,641	10.7	2,063,804	34.6
(1) 普通建設事業費	7,868,768	13.8	5,773,497	10.4	2,095,271	36.3
ア 補助事業費	2,510,022	4.4	1,732,740	3.1	777,282	44.9
イ 単独事業費	4,397,249	7.7	3,050,815	5.5	1,346,434	44.1
ウ 県営事業負担金	935,271	1.6	953,648	1.7	18,377	1.9
エ 受託事業費	26,226	0.0	36,294	0.1	10,068	27.7
(2) 災害復旧事業費	156,677	0.3	188,144	0.3	31,467	16.7
ア 補助事業費	113,264	0.2	141,706	0.3	28,442	20.1
イ 単独事業費	43,413	0.1	46,438	0.1	3,025	6.5
7 公 債 費	6,354,145	11.2	6,465,141	11.6	110,996	1.7
8 積 立 金	417,770	0.7	765,549	1.4	347,779	45.4
9 投 資 及 び 出 資 金	118,645	0.2	161,720	0.3	43,075	26.6
10 貸 付 金	1,360,157	2.4	1,429,801	2.6	69,644	4.9
11 繰 出 金	7,348,361	12.9	7,844,959	14.1	496,598	6.3
12 予 備 費	100,000	0.2	50,000	0.1	50,000	100.0
合 計	56,818,968	100.0	55,772,430	100.0	1,046,538	1.9

(注) 構成比は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

周南市まちづくり総合計画・前期基本計画の体系
 ~「私たちが輝く元気発信都市 周南」の実現を目指して~

ひと・輝きプロジェクト

心豊かに暮らせるまちづくり	快適に暮らせるまちづくり	安心して暮らせるまちづくり	生き生きと活躍できるまちづくり	ともに活躍できるまちづくり
1 地域連携による青少年の健全育成	10 道路	23 地域福祉（社会福祉）	38 中心市街地の活性化	48 市民と行政のパートナーシップの構築
2 幼児教育	11 公共交通	24 高齢者福祉	39 工業・中小企業	49 人権
3 義務教育	12 港湾	25 障害者福祉	40 農業	50 男女共同参画
4 高等学校教育	13 公園・都市緑化	26 児童福祉	41 林業	
5 高等教育機関（大学教育等）	14 まちの景観	27 母子（父子）福祉	42 水産業	
6 生涯学習	15 住宅・住環境	28 社会保障制度	43 市場	
7 文化・芸術	16 市街地の整備	29 コミュニティ	44 商業	行財政課題への対応 （計画推進のために）
8 スポーツ・レクリエーション	17 水道事業	30 健康づくり	45 新産業創出・企業誘致	
9 国際交流	18 下水道	31 医療	46 勤労者	52 情報公開の推進
	19 河川・水路	32 防犯	47 観光	53 中核都市づくりの推進
	20 循環型社会	33 交通安全		54 新市建設計画の推進
	21 自然環境	34 防災		
	22 地域情報化	35 消防		
		36 救急・救助		
		37 市民相談		
				内部管理事務費
				災害復旧費

主要な事業

～「私たちが輝く元気発信都市 周南」の実現を目指して～

ひと・輝きプロジェクト

(単位 千円)

H17年度の公募により採択された10事業のうち、8つのプロジェクトを実施 「いのちに学ぶ」プロジェクト 「わたし発 防災防犯」プロジェクト 「ワイワイものづくり」プロジェクト 「私のまち発見」プロジェクト 「木のぬくもり」プロジェクト 「ワンステップ・アップ」プロジェクト 「しみんの維新」プロジェクト 「ひと・輝きプレス」プロジェクト	10,832
--	--------

1 心豊かに暮らせるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額								
(1) 地域連携による青少年の健全育成									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年育成協働ネットワーク推進事業 7,097 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: 1px solid black;">新</td> <td style="width: 80%; border: none;"> <ul style="list-style-type: none"> 青少年育成市民会議補助金 4,500千円 子どもの安心・安全推進事業交付金 2,587千円 </td> <td style="width: 10%; border: none;"></td> </tr> </table> ・ 子ども総合相談センター事業 7,712 (子ども相談員を設置し、年中無休24時間体制で相談を受け付ける) ・ 元気こども会議事業 110 (市長と子どもが直接意見交換する会議の開催) ・ 元気こどもゆめまつり開催事業 500 (市民を中心とした実行委員会方式で実施) ・ 充実した学校生活サポート事業 8,519 (生徒指導対策の強化、情操教育の推進、特色ある学校づくりを支援) ・ 子どもサポートプラン推進事業 1,821 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: 1px solid black;">拡</td> <td style="width: 80%; border: none;"> <ul style="list-style-type: none"> 子育てステップアップ講座開催事業 993 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: none;"></td> <td style="width: 80%; border: none;"> <ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する情報や知識を習得するため、各種講座を開催 (小学生のみ 小学生・中学生・幼稚園へ拡充) </td> <td style="width: 10%; border: none;"></td> </tr> </table> ・ be・・・プロジェクト事業 1,469 (青少年の発表の場を提供、企画段階から運営まで青少年が関わる) </td> <td style="width: 10%; border: none;"></td> </tr> </table> 	新	<ul style="list-style-type: none"> 青少年育成市民会議補助金 4,500千円 子どもの安心・安全推進事業交付金 2,587千円 		拡	<ul style="list-style-type: none"> 子育てステップアップ講座開催事業 993 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: none;"></td> <td style="width: 80%; border: none;"> <ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する情報や知識を習得するため、各種講座を開催 (小学生のみ 小学生・中学生・幼稚園へ拡充) </td> <td style="width: 10%; border: none;"></td> </tr> </table> ・ be・・・プロジェクト事業 1,469 (青少年の発表の場を提供、企画段階から運営まで青少年が関わる) 		<ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する情報や知識を習得するため、各種講座を開催 (小学生のみ 小学生・中学生・幼稚園へ拡充) 		
新	<ul style="list-style-type: none"> 青少年育成市民会議補助金 4,500千円 子どもの安心・安全推進事業交付金 2,587千円 								
拡	<ul style="list-style-type: none"> 子育てステップアップ講座開催事業 993 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: none;"></td> <td style="width: 80%; border: none;"> <ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する情報や知識を習得するため、各種講座を開催 (小学生のみ 小学生・中学生・幼稚園へ拡充) </td> <td style="width: 10%; border: none;"></td> </tr> </table> ・ be・・・プロジェクト事業 1,469 (青少年の発表の場を提供、企画段階から運営まで青少年が関わる) 		<ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する情報や知識を習得するため、各種講座を開催 (小学生のみ 小学生・中学生・幼稚園へ拡充) 						
	<ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する情報や知識を習得するため、各種講座を開催 (小学生のみ 小学生・中学生・幼稚園へ拡充) 								

(単位 千円)

事業名	予算額
(2) 幼児教育	
・ 私立幼稚園就園奨励事業	211,343
<ul style="list-style-type: none"> 〔私立幼稚園園児保護者補助金 104,280千円〕 〔私立幼稚園就園奨励費補助金(国制度) 107,063千円〕 	
(3) 義務教育	
新 ・ 小中学校再配置計画策定事業	351
<ul style="list-style-type: none"> 〔教育効果の拡充と学校運営の効率化を推進するための学校再配置計画を策定〕 	
拡 ・ 適応指導教室事業	11,334
<ul style="list-style-type: none"> 〔不登校及び不登校傾向にある児童生徒を対象とした「くすのきラウンジ」「あすなる熊毛」の開催日数の拡大〕 	
・ 楽しい学び舎づくりステップアップ事業 (小学校第2学年の36人以上の学級に補助教員を配置:16学級)	17,900
拡 ・ 学校図書補助員整備事業	11,808
<ul style="list-style-type: none"> 〔小学校6クラス以上、中学校3クラス以上の学校へ週1回配置を週2回に拡充〕 	
・ 生活指導推進事業 (介助を必要とする児童のいる特殊学級に介助員と生活指導員を配置:16名)	17,901
・ 中2中3少人数学級化支援事業 (中学校2・3年の35人学級化に伴う非常勤講師の配置)	41,173
・ 中学校アスベスト関連事業 (富田中学校音楽教室等アスベスト除去工事)	6,632
・ 鹿野小中学校屋体建設事業 (小中学校合同の新屋体の建設 建築面積 1202.6㎡)	378,405
・ 小中学校空調整備事業 (コンピュータ室の空調整備 小学校:9校、中学校:8校)	110,867
・ 子どもの食と元気づくり事業 (小5・中2を対象、生活習慣病の調査・分析をし、健康指導を行う)	5,161
新 ・ 学校給食センター建設事業	798,156
<ul style="list-style-type: none"> 〔(仮称)中央学校給食センターの建設 調理能力13,000食基本・実施設計、用地測量、地質調査、用地購入〕 〔用地は徳山競艇場の駐車場の一部を予定〕 	
(4) 高等学校教育	
・ 私学等助成事業(私学運営費の補助等:3校)	4,753
(5) 高等教育機関(大学教育等)	
・ 奨学金貸付事業(基金への繰出金:577千円)	629
(6) 生涯学習	
・ 生涯学習推進体制整備事業 (「生涯学習推進計画」の周知、啓発イベントの開催)	593

(単位 千円)

事業名	予算額
・ 生涯学習センター管理運営事業 (中央公民館に設置された生涯学習センターの管理運営)	4,207
・ 図書館資料購入事業 (図書館5館の蔵書の充実を図る)	37,499
(7)文化・芸術	
臨 ・ 市民元気発信事業 (NHK番組公開録画「あなたが主演 音楽のある街で」〔予定 8/29〕)	1,144
臨 ・ 国民文化祭引受事業 (国民文化祭の開催引受経費を計上(予定 11/3~11/12) 周南市は、写真・吹奏楽・マーチングバンド・洋舞・神楽を開催)	24,618
・ 美術博物館特別展覧会開催事業 (「ピカソの陶器展」を開催)	10,654
・ 美術博物館企画展覧会開催費助成事業 (「世界遺産写真展」「星野富弘 花の詩画展」を開催)	2,287
・ 文化財等保護団体等助成事業 (郷土芸能こども教室助成 他)	1,331
・ 鶴保護対策事業 (管理等の建設)	31,605
(8)スポーツ・レクリエーション	
・ 各種スポーツ大会開催事業 (一輪車選手権大会、新南陽ロードレース大会、市民パラトリム大会)	467
・ スポーツ・レクリエーション行事開催事業 (市民歩け歩け大会、大津島ポテト健康マラソン、くまげ鶴の里マラソン・ウォーク大会)	848
臨 ・ 宝くじスポーツフェア事業 (元プロ野球選手(名球会所属)で構成するドリームチームと、交流試合や講習会を開催(予定9/2・3))	430
・ 国民体育大会開催準備事業 (第66回国民体育大会開催(H23年開催予定)準備 周南市は5競技種目開催)	939
・ スポーツ振興基本計画事業 (スポーツ・レクリエーション活動を継続的に楽しめる環境づくりのための計画策定)	577
・ 体育施設整備事業 (「生涯スポーツ社会」の実現に向け老朽化した体育施設を整備)	7,000
(9)国際交流	
・ 国際交流事業 (デルフザイル市派遣:中高生13名、青年2名、引率1名)	2,838
・ 中学生海外派遣事業 (中学生10人をカナダへ派遣)	2,721

2 快適に暮らせるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額
(10) 道路	
・ 市道維持管理費 (市道現況 H18.2.1現在 : 2,752 路線、1,171 km)	286,881
・ 地方特定道路整備事業(野村一丁目7号線) 用地取得 A = 260m ²	10,500
・ 地方特定道路整備事業(佐保田平線) L = 40m	7,700
・ 地方特定道路整備事業(勝間中村線) 用地取得 A=140m ²	33,300
・ 過疎対策整備事業(坂根秘密尾線) L = 70m	6,500
・ 過疎対策整備事業(大泉線) L = 160m	25,900
・ 過疎対策整備事業(桶山線) L = 250m	13,000
・ 過疎対策整備事業(大平線) L = 150m	8,000
新 地方道路整備臨時交付金事業(戸田駅前整備) 用地取得 A=520m ²	21,800
拡 主要生活道路整備事業 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 地域間の連絡道路や、幅員が狭く緊急車両の通過にも支障をきたしている生活道路を整備し、合併後の行政サービスの向上と均衡を図るとともに、まちづくり総合計画に掲げた「安心・安全・快適な道路環境づくり」を図る目的から、特に必要性の高い路線について整備を行う </div>	250,000
・ 石油貯蔵施設立地対策事業(櫛ヶ浜馬屋線) L = 310m	20,000
・ 街路整備県事業負担金 (中央通線(久米)、中央通り線(浦山～川崎)、新南陽停車場線、西原安田線)	30,000
・ 地方特定道路整備事業(北部5号線) 街路築造 L = 14m	10,000
・ 地方特定道路整備事業(北部9号線) 街路築造(交差点)	6,600
・ 地方特定道路整備事業(大神線) 街路築造 L = 160m	63,100
(11) 公共交通	
・ 離島振興対策事業 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 大津島における離島航路運営補助 (大津島巡航の第51期欠損額の補助) </div>	145,717
新 離島航路船舶造船建造補助事業 (老朽化した旅客船「鼓海」の代替船の建造を支援)	24,275
・ 地方バス路線維持対策事業 (不採算バス路線の維持確保を図る経費他)	117,842
(12) 港湾	
・ 港湾建設事業 (港湾施設の修繕工事、太刀の浦船着場復旧工事)	19,520
・ 港湾建設県事業負担金	397,807
・ N7号埋立事業 (県事業負担金)	378,000
(13) 公園・都市緑化	
・ 永源山公園建設事業(補助) (用地購入、園路整備工事 A = 500m ²)	68,000

(単位 千円)

事業名	予算額
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高水近隣公園建設事業(補助・単独) (用地取得・テニスコート整備) 	63,000
<ul style="list-style-type: none"> 新 ・ 都市公園施設整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 〔 段差改良7箇所・手摺設置6箇所のバリアフリー対策 施設改修(児玉公園複合遊具設置) 〕 	17,300
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公園整備事業(石油貯蔵施設立地対策事業) (周南緑道整備 L = 210m) 	51,948
<ul style="list-style-type: none"> 新 ・ 緑の基本計画策定事業 (H18.19の2ヶ年で策定) 	3,670
<ul style="list-style-type: none"> ・ 周南緑地公園整備事業(補助・単独) (テニスコート造成・憩いの里に大型複合遊具設置) 	445,000
(14)まちなかの景観	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 花いっぱい推進事業 (地域花壇の育成、花壇コンクールほか) 	4,201
(15)住宅・住環境	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市営住宅改修事業 <ul style="list-style-type: none"> 〔 水道メーター取替、大河内住宅エレベーター整備、外壁ネット取付 ほか老朽化がすすんだ住宅の改修 〕 	26,522
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営住宅ストック改善事業 <ul style="list-style-type: none"> 〔 公営住宅ストック総合計画に基づき住宅改善 (外壁改修、分電盤取替、給水改修ほか) 〕 	135,436
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営住宅建替事業 (周南第1住宅 Sa棟:建設、Sb棟:実施設計) 	197,311
<ul style="list-style-type: none"> 新 ・ 住宅支援事業 (まちなか居住支援:住み替え促進事業に係る調査・分析) 	350
(16)市街地の整備	
<ul style="list-style-type: none"> 新 ・ 都市計画マスタープラン策定事業 (H18.19の2ヶ年で策定) 	5,066
<ul style="list-style-type: none"> 新 ・ 街路交通調査事業 (現況の交通実態を調査し問題点を把握) 	13,766
<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築開発指導事業 (開発行為の許可事務、建築確認事務と併せて、特定行政庁移行準備) 	2,623
<ul style="list-style-type: none"> ・ 久米中央土地区画整理事業 (建物等移転補償、街路築造工事、宅地造成工事ほか) 	717,993
<ul style="list-style-type: none"> ・ 富田西部第一土地区画整理事業 (建物等移転補償、街路築造工事、宅地造成工事ほか) 	468,933
<ul style="list-style-type: none"> ・ 熊毛中央土地区画整理事業 (建物等移転補償、街路築造工事、宅地造成工事ほか) 	248,256

(単位 千円)

事業名	予算額
(17)水道事業	
・ 飲料水供給施設管理事業 (小野・花河原飲料水供給施設、中野四熊飲料水供給施設の維持管理)	16,366
・ 水道事業 (水道事業会計への補助等)	334,601
(18)下水道	
・ 合併処理浄化槽整備推進事業 〔下水道未整備区域での合併処理浄化槽の設置促進、生活排水による水質汚濁の防止 80基分〕	33,779
・ 公共下水道・特定環境保全下水道施設整備(含む浸水対策) (H18年度未整備目標 処理区域面積:2,964ha 普及率:83.7%)	1,903,769
(19)河川・水路	
・ 河川改良補助事業(黒木川) (護岸工事L = 120m)	48,000
・ 河川改良補助事業(隅田川) (用地取得 A=59m ²)	12,000
新 ・ 荅谷川河川改修事業 〔測量設計:国道2号拡幅に伴う準用河川荅谷川の付け替えを国土交通省が実施することに伴い、その上下流を整備〕	3,100
・ 排水路改良事業(栗屋地区) (用地取得 A=422m ²)	15,700
(20)循環型社会	
・ 放置自動車対策事業(関係9費目に計上) 〔放置自動車対策協議会にかかる経費 市道や公共施設の放置自動車の撤去〕	1,096
新 ・ 地域環境総合計画推進事業 (環境基本計画を推進するため推進委員会を設置)	381
新 ・ ISO14001認証取得事業 (ISO14001の認証取得に関する委託料)	3,500
・ 地球温暖化を防ぐまちづくり事業 (周南市地球温暖化防止まちづくり計画の推進)	139
・ ごみ収集運搬事業 (ごみ収集運搬及び処分)	641,155
・ ごみ燃料化施設管理事業 (ごみ燃料化施設の運転管理、保守に要する経費)	224,735
・ リサイクルセンター施設管理費 〔徳山リサイクルセンター、熊毛ストックヤード、鹿野ストックヤードの 運転管理、施設管理に要する経費〕	73,529

(単位 千円)

事業名	予算額
新 ・ 生ごみリサイクル推進事業 (生ごみリサイクルシステム研究の一環として、都市部の住民の協力を得てコンポスト等でできた堆肥を体験農場で使用するなどのモデル事業の実施)	26
・ リサイクルプラザ整備事業 (土壌分析調査、地盤沈下計測調査)	5,704
(21) 自然環境	
・ クリーンネットワーク推進事業 (道路・公園の里親制度の推進に要する経費)	1,005
(22) 地域情報化	
新 ・ 市議会会議録検索システム導入事業 (合併後の周南市市議会会議録を議会のホームページから検索可能となるシステムを導入)	1,265
・ 地域情報化推進事業 (新世代ケーブルテレビ施設整備事業費補助金:最終年度)	81,993
・ 電子計算組織管理費 (情報システムの運用・管理、及び住民記録システム、税情報システム等の基幹系システムの再構築のため、データ移行の準備経費)	293,759
・ 地域イントラネット運営事業 (市役所・各公共施設間の地域イントラネット運営経費)	34,456
新 ・ 戸籍電算化事業 (現在戸籍及び除籍・改正原戸籍の電算化)	6,688

3 安心して暮らせるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額
(23) 地域福祉(社会福祉)	
・ 超低床ノンステップバス導入事業 (戸田駅～徳山駅前～下松駅間の路線に2台導入分の購入補助)	1,234
・ 民生委員活動事業 (民生委員児童委員:372人、うち主任児童委員47人)	49,239
・ 社会福祉団体等助成事業 (周南市社会福祉協議会・周南市社会福祉事業団等の運営費等の補助)	146,671
(24) 高齢者福祉	
新 ・ 敬老の日記念行事開催事業 (88歳・99歳・100歳以上の高齢者に5千円相当の記念品を支給)	3,365
拡 ・ 生きがい活動支援通所事業 (65歳以上の要介護認定を受けていない、家に閉じこもりがちな高齢者に対しデイサービスを提供 利用回数の増大 (22事業所 延23,000人))	69,594
拡 ・ 在宅介護支援センター運営事業 (介護保険法の改正に伴い、包括支援センターの協力機関として、7事業所に総合的な相談窓口業務を委託)	19,068
・ 緊急通報体制等整備事業 (台数:約1,100台・平成18年1月末現在)	53,805
新 ・ 長寿祝金支給事業 (88歳・99歳・100歳以上の高齢者に1万円の祝金を支給 対象者673人)	6,730
拡 ・ 老人クラブ助成事業 (生涯現役社会の実現に向けた諸活動の実施に対する助成 対象:単位老人クラブ(183クラブ)及び老人クラブ連合会)	23,482
・ 保険事業勘定繰出金・介護サービス勘定繰出金 (保険事業及び訪問看護ステーション建設費の起債償還分)	1,296,009
新 ・ 在宅復帰支援事業 (施設入所者の在宅復帰を支援)	2,321
・ 訪問型介護予防事業 (指定高齢者等生活支援配食サービス事業)	51,782
・ 地域介護予防活動支援事業 (ふれあいいきいきサロン助成事業 他)	10,456
・ 高齢者支援体制事業 (権利擁護事業 5,000千円 成年後見制度利用支援事業 585千円 高齢者虐待防止ネットワーク運営事業 514千円)	6,099

(単位 千円)

事業名	予算額
(25) 障害者福祉	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 重度心身障害者医療費助成事業 693,881 <li style="margin-left: 20px;">〔対象者3,910人:身体障害者1～3級、知的障害者(A)、精神障害者(1級)〔所得制限有り〕〕 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者福祉作業所運営事業 24,781 <li style="margin-left: 20px;">(「海月倶楽部」・「つくしの家」・「なべづる園」の運営委託料ほか) 	
<ul style="list-style-type: none"> 拡 ・ 福祉タクシー助成事業 38,361 <li style="margin-left: 20px;">〔対象者:身障手帳3級以上・療育手帳Aの在宅の障害者(児)に新たに精神障害者(1級)を対象とした 計3,210人〕 	
<ul style="list-style-type: none"> 新 ・ 障害児タイムケア事業 18,653 <li style="margin-left: 20px;">〔養護学校等に通学する児童の放課後の生活の場を提供し保護者を支援(小学4年～高校生 14人)〕 	
(26) 児童福祉	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童館運営事業 51,787 <li style="margin-left: 20px;">(榑浜・東福祉館・尚白園・富田東・福川南の児童館管理運営費) 	
<ul style="list-style-type: none"> 新 ・ 東福祉館児童館施設改修事業 17,659 <li style="margin-left: 20px;">(隣保館と併せて全面改修) 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所整備事業 20,000 <li style="margin-left: 20px;">〔保育所空調整備:第二・榑浜・菊川保育園 乳児受け入れのための整備:福川・若山保育園〕 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育充実事業 169,730 <li style="margin-left: 20px;">〔障害児保育事業(市立15園40人・私立2園5人) 35,382 千円 休日保育事業(私立1園) 1,580 千円 延長保育促進事業(市立7園・私立7園) 76,784 千円 保育所地域活動事業(市立12園・私立7園) 3,800 千円 一時保育事業(市立9園・私立4園) 23,417 千円 乳児保育促進事業(私立6園) 5,376 千円 民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業 203 千円 乳幼児健康支援一時預かり事業(3箇所) 22,688 千円 多子世帯保育料等軽減事業 500 千円〕 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援センター事業 46,820 <li style="margin-left: 20px;">(公立:川崎・若山・乳児・勝間・鹿野、私立:和光・共楽・こもれび) 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て交流センター管理運営事業 4,137 <li style="margin-left: 20px;">(「ぞうさんの家」の管理運営) 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童クラブ事業 117,793 <li style="margin-left: 20px;">(市内24クラブの運営に要する経費) 	

(単位 千円)

事 業 名	予算額
拡 ・ 児童手当 (制度拡充: 小学校第3学年修了前 小学校第6学年修了前 所得制限の引上げ: 780万円 860万円 対象者数: 14,814人(うち拡充増大分 3,769人)	1,015,320
・ 乳幼児医療助成事業 (対象者12,663人: 県制度11,260人 市制度1,403人)	364,142
(27) 母子(父子)福祉	
・ 母子自立支援事業 (自立支援教育訓練給付、高等職業訓練促進費、常用雇用転換奨励金の給付)	2,436
・ 母子生活支援施設措置委託事業 (母子生活支援施設への入所にかかる措置費)	2,728
・ 母子家庭等医療費助成事業 (対象者2,796人: 母子 2,780人、父子 16人)	101,265
・ 児童扶養手当 (対象者: 母子認定件数 約1,300世帯 うち手当受給者 1,175世帯)	579,316
(28) 社会保障制度	
・ 国民健康保険特別会計繰出金 (国民健康保険被保険者数: 59,262人 34,037世帯 H18年度)	1,337,902
・ 老人保健特別会計繰出金 (受給者数: 月平均19,281人、H18年度)	1,179,529
・ 周南地区福祉施設組合負担金 (救護施設「周南荘」負担金)	36,401
・ 生活保護扶助費 (保護率: 8.73%、世帯数: 1,028世帯)(H17年9月現在)	2,446,479
(29) コミュニティ	
・ 自治会関係経費 (市内自治会活動に対する補助金及び交付金等)	80,639
・ 自治会集会所建設費助成事業 (新築: 1件、修繕: 14件、備品整備: 7件)	15,864
新 ・ 戸田駅前活性化施設整備事業 (公衆トイレの整備)	18,200
・ コミュニティ推進事業 (地域コミュニティ活動の支援、リーダーの養成、コミュニティ意識の高揚などを通して地域活動の活性化を図る)	5,601
・ ふるさとづくり事業 (さくら街道祭、長穂ホテル祭、須金なしぶどう祭、文化講演会、冬の花火、大潮ホテルまつり等への助成)	1,785

(単位 千円)

事業名	予算額
・ コミュニティセンター等管理運営事業 (徳山地区3館、新南陽地区4館)	32,862
(30)健康づくり	
・ 母子健康診査事業 〔妊婦・乳児・1歳6ヶ月児・3歳児健康診査 妊婦・乳幼児健康診査受診者補助金〕	68,147
・ 不妊治療費助成事業 (平成16年度からの事業:不妊治療費の一部を助成)	3,078
・ 健康診査事業 〔基本健康診査・歯周疾患検診・肝炎ウイルス検診・各種がん検診・ 腹部超音波検診等の実施〕	297,964
・ 子どもの食と元気づくり事業【再掲】 (小5・中2を対象、生活習慣病の調査・分析をし、健康指導を行う)	(5,161)
(31)医療	
・ 休日夜間急病診療所運営事業 (内科・小児科・外科の診療を周南市休日夜間急病診療所で実施)	120,739
・ 休日夜間急病診療所整備事業 (X線装置の更新)	9,606
・ 救急医療対策事業 〔休日歯科診療所運営委託料・病院群輪番制病院運営事業費補助 金・小児救急医療支援事業費補助金〕	62,447
・ 診療所管理運営事業 〔大津島・大津島歯科・中須・須金・須金歯科・大道理・大向・熊北診 療所の管理運営〕	47,132
・ 市立病院事業(病院事業会計補助金)	402,433
・ 高額医療用機械器具等整備事業 (国民健康保険鹿野診療所のX線デジタル画像処理システム整備)	6,825
(32)防犯	
・ 防犯関係事業 (防犯協議会への補助金や防犯灯設置費補助金等)	11,751
(33)交通安全	
・ 交通安全推進事業 〔交通事故防止等啓発活動・交通安全推進団体育成・交通安全運 動期間中のキャンペーン実施・違法駐車防止運動の推進〕	10,294
・ 交通安全教育センター管理運営事業 (交通安全教育センターの管理運営費に要する経費)	16,191
・ 交通安全対策事業 (交通安全施設・区画線・防護柵・反射鏡等の整備ほか)	21,679

(単位 千円)

事業名	予算額
新 ・ 自転車駐車場整備事業 (福川駅前の市有地に駐輪場を整備:250台収容)	6,700
(34)防災	
・ 小規模治山事業 (熊毛頭本地区)	5,993
・ 急傾斜地崩壊対策事業 (砂防費県事業負担金;荒神地区、水上地区)	4,000
新 ・ 国民保護法制事務事業 (周南市国民保護計画の策定)	340
新 ・ 自主防災組織育成事業 (地域コミュニティによる自主防災組織の育成)	3,350
・ 防災資機材整備事業 (衛星携帯電話1台、備蓄食糧500食、救助工具類の整備他)	6,245
新 ・ ハザードマップ作成事業 (大島地域について作成)	5,000
(35)消防	
・ 消防機械器具強化充実事業 (水槽付消防ポンプ自動車1台他)	42,507
・ 消防団機械器具強化充実事業 (小型動力ポンプ積載車3台、小型動力ポンプ3台)	22,101
・ 消防施設整備事業 (北消防署の高規格救急自動車配備に伴い消毒室を整備)	4,575
・ 消防水利施設整備事業 (防火水槽;須々万上牛の毛40t 1基)	7,583
・ 消防団機庫等整備事業 (須金地区の2つの機庫を統合)	13,690
(36)救急・救助	
新 ・ 自動体外式除細動器(AED)導入事業 (18施設に18台を設置)	1,429
・ 救急業務高度化推進事業 (高規格救急自動車1台・資機材2式、救急救命士養成1名)	55,628
(37)市民相談	
・ 市民相談事業 (無料法律相談にかかる費用等)	1,400
・ 消費生活専門相談員配置事業 (相談件数の増加に対応するため相談体制を充実)	1,928

4 生き生きと活躍できるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額
(38) 中心市街地の活性化	
・ 中心市街地施設整備事業 (徳山駅南口エスカレーター整備 1F 2F 他)	534,997
・ 徳山駅移動円滑化設備整備事業 (JRが行う徳山駅構内エレベーター2基設置(2F 3F)に対する補助)	43,237
(39) 工業・中小企業	
・ 中小企業金融対策事業 (保証付制度融資保証料補給費補助金:21,000千円 中小企業振興融資制度預託金:1,074,000千円ほか)	1,097,010
・ 商工団体育成事業 (商工会議所・商工会の実施事業への補助ほか)	14,463
・ 中小企業経営指導事業 (商工会議所等が、中小企業者向けに行う経営指導相談業務の補助)	19,559
(40) 農業	
・ 中山間地域等直接支払交付金事業 (集落協定を結んだ中山間地域内集落への支援)	58,747
・ 「心といのちの食農」推進事業 (学校給食を通じて、試食会及びアンケート等を実施し、食農の理解を深める 中山間地域の特産品等の情報発信基地の設置(田舎ばあちゃん家のえんがわ)	2,833
・ 中山間地域総合整備事業(県営事業) (鹿野大潮地区のほ場整備事業等に対する負担金)	31,070
・ 県営土地改良事業 (経営団体育成基盤整備事業(八代西地区) 県営ため池等整備事業(木屋の谷ため池) 県営美しいむらづくり支援事業(四熊・長穂・大潮)	8,763
・ 単県農山漁村整備事業 (垂門ポンプ改修、中渡瀬魚道整備)	7,650
新 ・ 奥堤ため池整備事業 (堤防決壊防止のための補強対策工事)	50,500
新 ・ 団体営土地改良事業 (新農業水利システム保全対策事業補助金 担い手育成基盤整備関連流動化促進事業補助金)	1,250
・ 田園自然環境保全整備事業 (中須北地区の棚田等田園環境の保全整備;農道・駐車場・休憩所等)	48,190
・ 都市農村交流促進事業 (ルーラルフェスタ、新南陽物産展、石船温泉さくらまつり 他)	2,637

(単位 千円)

事 業 名	予算額
(41) 林業	
・ 一般造林等補助事業	14,060
<ul style="list-style-type: none"> 作業道整備事業費補助金 5,500千円 森林施業計画策定事業補助金 250千円 フォレストコミュニティ総合整備事業補助金 8,020千円 林業団体活動補助金 45千円 緑の少年隊育成補助金 45千円 竹材利用促進対策事業補助金 200千円 	
・ 森林整備地域活動支援事業	43,523
<ul style="list-style-type: none"> 森林の巡視、現況の把握など、森林所有者による恒常的な活動を支援し、適切な森林整備及び保全を図る 	
・ 林道開設県営事業負担金	14,000
<ul style="list-style-type: none"> (広域基幹林道高岳線開設に伴う県営事業負担金) 	
・ 小規模林道事業	9,504
<ul style="list-style-type: none"> (林道小渋川線舗装工事、神宮線舗装工事) 	
(42) 水産業	
・ 沿岸漁場整備開発事業	9,231
<ul style="list-style-type: none"> 角型コンクリート漁礁、間伐材付漁礁の沈設による水産物安定供給に向けた基盤整備県事業負担金 	
・ ニューフィッシャー確保育成推進事業	2,400
<ul style="list-style-type: none"> 新たに漁業に従事しようとする者を経済的に支援し、後継者の育成と漁法の伝承を図る 	
新 ・ 離島漁業再生支援事業	6,716
<ul style="list-style-type: none"> 水産業と漁村の果たしている役割や機能の維持・増大を図るため、大津島の漁業集落に対し、離島漁業再生支援交付金を交付 	
・ 漁港海岸保全施設整備事業	339,602
<ul style="list-style-type: none"> (福川西柵地区の上部工・道路舗装等及び新田地区の測量設計) 	
・ 漁港海岸保全施設整備事業(局改)	33,002
<ul style="list-style-type: none"> 大島地区の護岸施設からの海水逆流を防止するためフラップゲート等設置:19基 	
新 ・ 杓・大島漁港あさり増養殖関連整備事業	41,000
<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省による干潟整備に係る関連事業 (漁港内浚渫、防波堤補強、護岸消波工新設) 	
(43) 市場	
・ 地方卸売市場事業特別会計繰出金(地方卸売市場)	479,938
・ 地方卸売市場事業特別会計繰出金(水産物市場)	13,419

(単位 千円)

事業名	予算額
(44) 商業	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 商店街活性化対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 駐車場用地整備等負担金 共通商品券販売拡張事業補助金 鹿野町商工会商品券発行補助金 	3,703
<ul style="list-style-type: none"> ・ TMO事業 <ul style="list-style-type: none"> タウンマネージメント推進事業補助金 (ソフト事業を中心に商店街づくりを行う事業) 商店街等活性化事業費補助金 商店街に福祉の機能を導入、地域のコミュニティの中での新たな交流の場としての役割を探る事業 街なかふれあいバス運営事業費補助金 まち輝き活動団体育成事業費補助金 	21,400
(45) 新産業創出・企業誘致	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業家等支援推進事業 (「周南ベンチャーマーケット」の開催に対する補助) 	3,288
<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業等活性化推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 事業所等設置奨励補助金(374,130千円):11社、25件 中心市街地事業所誘致事業費補助金(3,000千円):1社 情報通信産業等立地促進補助金(70,000千円):2社 	447,130
(46) 勤労者	
<ul style="list-style-type: none"> ・ シルバー人材センター運営事業 (周南市シルバー人材センター運営費の一部を補助) 	17,233
<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働者福祉対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 労働団体に対する補助 勤労者住宅建設資金預託金、勤労者小口資金預託金 離職者緊急対策資金預託金 	14,785
(47) 観光	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 周南地域産業観光事業 <ul style="list-style-type: none"> 周南地区4商工会議所が実施する「地場産業の観光」に対する補助 	300
<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光誘客宣伝事業 <ul style="list-style-type: none"> 観光パンフレット作成・おいでませ山口観光キャンペーン負担金 観光宣伝隊派遣費補助金 	2,506
<ul style="list-style-type: none"> ・ 東善寺やすらぎの里運営事業 <ul style="list-style-type: none"> 竹細工・木工・陶芸等伝統工芸の体験、花の栽培やハーブ教室等各種園芸体験、花彩館及び入浴施設の管理運営 	27,915

(単位 千円)

事業名	予算額
・ 観光行事費 〔花とワインフェスティバル、ミュージカルナイター・花火大会、ツリーまつり、サンフェスタしんなんよう、徳山のんた祭、他〕	34,356
・ 国民宿舎特別会計繰出金 (「湯野荘」管理運営費)	27,240
・ 動物園魅力拡大「ズー夢アップ21」実施事業 〔子どもたちを対象とした、キリンやゾウへの給餌体験、夏休み中の園内キャンプ等の体験型イベントやフクロウのフライトショーを開催〕	2,296

5 とともに活躍できるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額
(48) 市民と行政のパートナーシップの構築	
拡 ・ 議会中継等委託事業 (新たに委員会の番組制作とその放映)	504
・ 情報公開事務費 (情報公開・個人情報保護審議会その他情報公開事務に関する経費)	1,841
新 ・ ホームページ作成事業 (市公式WEBの全面更新)	8,400
新 ・ 市民憲章推進事業 (市民憲章碑の設置、啓発用カードやパネルの作成)	4,839
・ CAA事業 (動物園と景観に関する2部会)	471
・ 市民参画条例制定事業 (条例制定を目指し、市民参画フォーラムを開催)	1,655
・ 市民活動推進事業 (「協働のまちづくり」の実現に向けて、団塊の世代も視野に入れ、ボランティア活動やNPO活動等、市民活動の維持・拡大を図れるよう、市民活動に対する支援)	2,082
(49) 人権	
・ 人権啓発事業 (「人権を考える集い」を開催:全市的なもの及び各地区で開催)	3,072
新 ・ 隣保館整備事業 (東福祉館大規模改修事業:併設の児童館と併せて整備)	36,850
・ 人権教育推進事業 (学校人権教育・社会人人権教育・企業職場人権教育・人権教育指導者研修・人権教育講座)	4,149
(50) 男女共同参画	
・ 男女共同参画推進事業 (審議会の運営・情報啓発誌「じょいんと」の発行・市民クイズの実施他)	1,756

6 行財政課題への対応(計画推進のために)

(単位 千円)

事業名	予算額
(51) 行財政改革	
・ 行政改革関係費 (行政改革大綱実施計画の進行管理及び行政改革審議会開催)	532
・ ISO9001推進事業 (ISO9001取得後、審査機関による1年毎の審査に要する経費)	625
・ 行政評価推進事業 (H17年度に導入した行政評価システムの充実)	598
(52) 情報公開の推進	
・ 情報公開事務費【再掲】	(1,841)
(53) 中核都市づくりの推進	
・ 周南市町村圏事務事業 (周南地域広域市町村圏振興整備協議会への負担金)	2,242
・ 中核都市推進事業 (合併視察対応及び中核都市づくりに関する経費)	85
(54) 新市建設計画の推進	
・ 地域審議会事業 (地域審議会の運営:1地区15人の委員、年3回開催)	1,148

合併財政支援措置の概要

(単位 千円)

区分	普通交付税	特別交付税	合併市町村補助金(国)
財政措置の概要	合併直後の臨時的経費に対する財政措置(5か年) (平成16年度～平成20年度)	合併年度またはその翌年度から3か年交付税措置 (平成15年度～平成17年度)	平成17年3月31日までに合併した市町村が対象。 合併関係市町村の人口に応じ、一定の算式で補助額を算出。 (平成15年度～平成17年度)
措置額	一般財源 TOTAL 1,300,000	一般財源 TOTAL 763,400	特定財源 TOTAL 660,000
年度別内訳		平成15年度 381,700	平成15年度 449,100
	平成16年度 260,000	平成16年度 229,000	(3月補正後)平成16年度 210,900
	平成17年度 260,000	平成17年度 152,700	平成17年度 0
	平成18年度 260,000		
	平成19年度 260,000		
	平成20年度 260,000		
内容	<p>行政の一体化(基本構想の策定、コンピュータシステムの統一、ネットワークの整備等)</p> <p>行政水準・住民負担水準の格差是正(行政サービス・住民負担の調整等)</p> <p>【合併補正の考え方】</p> <p>合併直後に必要となる行政の一体化に要する経費及び行政水準・住民負担水準の格差是正に要する経費を措置する。</p> <p>・合併市町村の人口規模 ・合併関係市町村の数</p> <p>を指標として、合併直後に必要となる経費を割増算入する。</p>	<p>新しいまちづくり 合併を機に行う新たなまちづくりの財政需要を包括的に措置</p> <p>公共料金格差是正 合併関係市町村間における公共料金の統一に要する一般会計負担を包括的に措置</p> <p>公債費負担格差是正 合併関係市町村間における公債費負担格差について、利子相当額を包括的に措置</p> <p>土地開発公社の経営健全化 土地開発公社について、合併を機に経営健全化を図ろうとする設立・出資市町村の取組みを包括的に支援</p> <p>【算出方法】</p> $(200,000,000円 + A \times 2,000円) \times \quad \times$ <p>A: 合併後の市町村の人口から合併関係市町村のうち合併前の人口が最大のものの人口を控除した数 周南市 52,711</p> <p>:人口増加比率係数 周南市 1.25</p> <p>:乗率 平成15年度 1.0 平成16年度 0.6 平成17年度 0.4</p>	<p>業務の統一的遂行、行政運営の合理化・効率化(合併による出納、税務等の電算システム変更等)</p> <p>住民への行政サービス水準の確保、強化(庁舎、支所、議場の改修等)</p> <p>公共施設相互の連携強化(電話・行政無線の統一、ネットワーク回線増設に伴うLAN間接続機器の改良、図書館貸出システムの統一、体育施設予約管理システムの統一)</p> <p>人的・物的交流促進(地域間連絡バス整備等)</p> <p>地域一体感の醸成(記念式典、記念碑等)</p> <p>その他総務大臣が必要と認める事業</p>

(単位 千円)

区分	合併特例債	広域市町村合併支援特別交付金(県)	合計	
財政措置の概要	合併年度及びこれに続く10年度に限り、市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費に充当 (充当率95% 交付税措置70%) 455億円 × 95% = 433億円	合併後の市町村が行う市町村建設計画に係る事業の経費に対し交付 (合併後11年度間)		一般財源 特定財源
措置額	特定財源 TOTAL 43,300,000	特定財源 TOTAL 660,000	総額	2,063,400 44,620,000
年度別内訳	平成15年度 1,766,000	平成15年度 107,300	平成15年度	381,700 2,340,100
	平成16年度 1,478,100	平成16年度 10,500	平成16年度	489,000 1,734,400
	(3月補正後) 平成17年度 1,351,900	(3月補正後) 平成17年度 145,500	平成17年度	412,700 1,516,600
	平成18年度 3,041,800	平成18年度 194,800	平成18年度	260,000 3,261,800
	平成19年度	平成19年度	平成19年度	260,000
	平成20年度	平成20年度	平成20年度	260,000
	平成21年度	平成21年度	平成21年度	
	平成22年度	平成22年度	平成22年度	
	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
	平成24年度	平成24年度	平成24年度	
平成25年度	平成25年度	平成25年度		
内容	合併市町村の一体性の速やかな確立を図るために行う公共的施設の整備事業 合併市町村の均衡ある発展に資するために行う公共的施設の整備事業 合併市町村の建設を総合的かつ効果的に推進するために行う公共的施設の統合整備事業	市町村合併特例事業(95%充当)における一般財源部分への充当 単市事業財源、補助事業における一般財源への充当	(そのほかの財政支援措置) 普通交付税の算定の特例 合併後10年間は合併しなかった場合の普通交付税額を全額保障し、その後5か年度、激変緩和措置を講じる。	
充当事業	別紙	別紙		
区分	合併推進債			
財政措置の概要	合併前、合併後の都道府県事業で、市町村合併支援道路整備計画又は市町村合併支援農道等整備計画に位置付けられた国道、都道府県道又は農道等の整備事業で計画策定後これに続く10年度に限り事業の経費に充当 (充当率90% 交付税措置50%)			
年度別内訳	平成15年度 17,700			
	平成16年度 34,900			
	(3月補正後) 平成17年度 19,200			
	平成18年度 25,200			
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
平成24年度				
充当事業	別紙			

■合併に伴う支援事業一覧表(財源措置)

(千円)

年度	事業名	事業費	財源内訳							諸収入	一般財源
			国庫		県費		地方債				
			合併市町村補助金	その他	広域市町村合併 支援特別交付金	その他	合併特例債	合併推進債	県貸付金 地域再生事業債 一般公共(財対分)		
18 当 初	1 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業	81,993			3,800		71,600				6,593
	2 戸田駅前活性化施設整備事業	18,012			900		17,100				12
	3 地方道路整備臨時交付金事業(戸田駅前整備)	21,800		11,990	500		9,300				10
	4 主要生活道路整備事業	250,000			12,500		237,500				0
	5 N7埋立事業(県事業)負担金	374,000			18,700		355,300				0
	6 久米中央土地区画整理整理事業	618,200		178,000			418,100		22,100		0
	7 畜田西部第一土地区画整理整理事業	415,000		212,250		10,420	182,700		9,600		30
	8 熊毛中央土地区画整理整理事業	213,200		16,500		5,906	181,200		9,500		94
	9 周南緑地公園整備事業	445,000		200,000	12,300		232,700				0
	10 高水近隣公園建設事業	63,000		24,000	2,000		37,000				0
	11 徳山駅移動円滑化設備整備事業	43,237			1,100	21,618	20,500				19
	12 中心市街地施設整備事業	534,997		199,600	48,900		284,300				2,197
	13 鹿野小学校屋体建設事業	282,403		75,096	5,200		96,800		101,000		4,307
	14 小学校空調設備整備事業	78,750			3,900		74,800				50
	15 鹿野中学校屋体建設事業	96,002		27,645	2,100		41,800		24,300		157
	16 中学校空調設備整備事業	32,117			1,600		30,500				17
	17 中須中屋体便所改修事業	11,399			500		10,800				99
	18 学校給食センター建設事業	798,156			38,900		739,800				19,456
	19 道路整備県事業負担金(合併支援道路)	16,000						14,400			1,600
	20 街路整備県事業負担金(合併支援道路)	12,000						10,800			1,200
	21 ホームページ作成事業	7,350			7,300						50
	22 離島航路船舶建造補助事業	24,275			16,200	8,000					75
	23 市民憲章推進事業	4,839			4,800						39
	24 戸籍電算化事業	5,632			5,600						32
	25 リサイクルプラザ整備事業	5,704			4,400						1,304
	26 緑の基本計画策定事業	3,670			3,600						70
小計	4,456,736	0	945,081	194,800	45,944	3,041,800	25,200	166,500	0	37,411	
① H15+H16+H17見込	7,370,395	660,000	1,025,675	263,300	140,200	4,596,000	71,800	202,500	218	410,702	
② H18当初	4,456,736	0	945,081	194,800	45,944	3,041,800	25,200	166,500	0	37,411	
①+②(県交付金充当見込)				458,100							
県交付金(660,000千円)追加充当可能額				201,900							

参 考 资 料

財政分析指標等

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算規模 (千円) (一般会計)	58,323,506	61,641,648 (4/21～3/31)	62,256,403	55,772,430	56,818,968
経常収支比率 (%)	93.5	88.8	92.0	当初予算ベース 88.4	当初予算ベース 89.6
公債費比率 (%)	14.9	14.4	14.1	" 13.9	" 13.2
公債費負担比率 (%)	15.0	14.4	14.5	" 15.1	" 15.1
起債制限比率 (3か年平均) (%)	11.4	11.2	10.9	" 11.6	" 10.7
起債制限比率 (単年度) (%)	11.2	10.8	10.6	" 11.3	" 10.2
標準財政規模 (千円)	35,895,267	33,603,739	34,001,247	33,904,639	" 33,603,887
財政力指数 (3か年平均)	0.757	0.759	0.774	0.796	" 0.830
財政力指数 (単年度)	0.763	0.749	0.809	0.829	" 0.851
自主財源比率 (%)	61.1	53.4	56.3	一般会計 当初予算ベース 57.3	一般会計 当初予算ベース 57.6

(注)平成14年度は、2市2町の加重平均である。

財政力指数は平成16年度以降、一本算定の基準財政需要額で算出している。

一般会計歳入予算分析

(単位 千円)

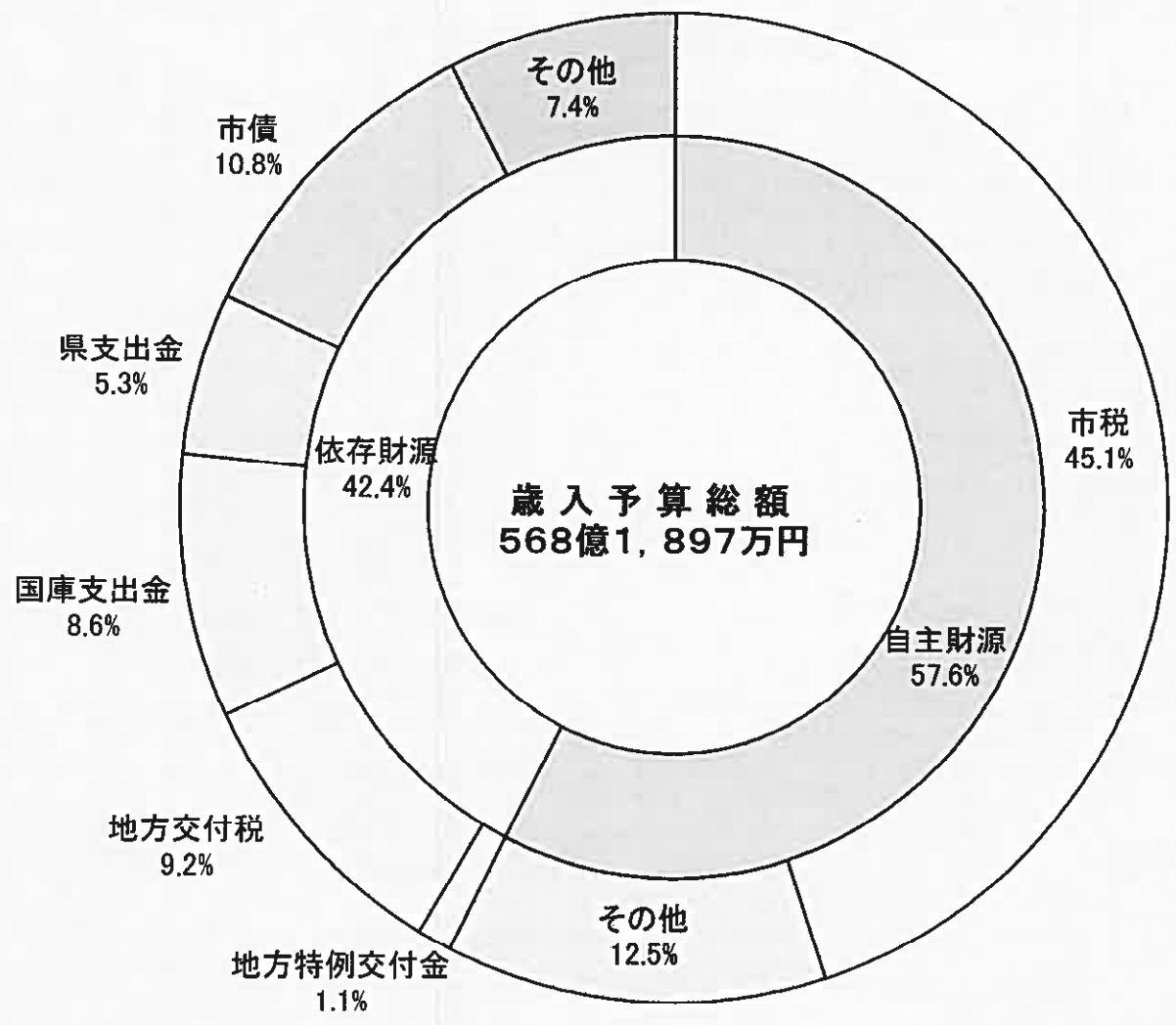
区 分	平成18年度		平成17年度		前年度比較		
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %	
一般財源	市 税	25,617,748	45.1	25,246,795	45.3	370,953	1.5
	うち個人市民税	6,032,501	10.6	5,467,946	9.8	564,555	10.3
	うち法人市民税	3,616,436	6.4	3,201,549	5.7	414,887	13.0
	うち純固定資産税	13,263,923	23.3	13,844,517	24.8	580,594	4.2
	地方特例交付金	653,000	1.1	751,000	1.3	98,000	13.0
	地方交付税	5,230,000	9.2	7,002,000	12.6	1,772,000	25.3
	普通交付税	4,430,000	7.8	6,002,000	10.8	1,572,000	26.2
	特別交付税	800,000	1.4	1,000,000	1.8	200,000	20.0
	その他	8,340,774	14.7	7,572,853	13.6	767,921	10.1
	うち減税補てん債	236,000	0.4	277,000	0.5	41,000	14.8
	うち臨時財政対策債	1,604,000	2.8	1,840,000	3.3	236,000	12.8
計	39,841,522	70.1	40,572,648	72.7	731,126	1.8	
特定財源	国庫支出金	4,905,863	8.6	4,787,404	8.6	118,459	2.5
	県支出金	3,005,163	5.3	2,955,503	5.3	49,660	1.7
	市 債	4,281,800	7.5	2,528,900	4.5	1,752,900	69.3
	その他	4,784,620	8.4	4,927,975	8.8	143,355	2.9
	計	16,977,446	29.9	15,199,782	27.3	1,777,664	11.7
総 額	56,818,968	100.0	55,772,430	100.0	1,046,538	1.9	
自主財源	市 税	25,617,748	45.1	25,246,795	45.3	370,953	1.5
	うち個人市民税	6,032,501	10.6	5,467,946	9.8	564,555	10.3
	うち法人市民税	3,616,436	6.4	3,201,549	5.7	414,887	13.0
	うち純固定資産税	13,263,923	23.3	13,844,517	24.8	580,594	4.2
	その他	7,102,544	12.5	6,724,828	12.1	377,716	5.6
計	32,720,292	57.6	31,971,623	57.3	748,669	2.3	
依存財源	地方特例交付金	653,000	1.1	751,000	1.3	98,000	13.0
	地方交付税	5,230,000	9.2	7,002,000	12.6	1,772,000	25.3
	普通交付税	4,430,000	7.8	6,002,000	10.8	1,572,000	26.2
	特別交付税	800,000	1.4	1,000,000	1.8	200,000	20.0
	国庫支出金	4,905,863	8.6	4,787,404	8.6	118,459	2.5
	県支出金	3,005,163	5.3	2,955,503	5.3	49,660	1.7
	市 債	6,121,800	10.8	4,645,900	8.3	1,475,900	31.8
	その他	4,182,850	7.4	3,659,000	6.6	523,850	14.3
	計	24,098,676	42.4	23,800,807	42.7	297,869	1.3

(注1) 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

(注2) 歳入の依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び交通安全対策特別交付金をいう。

(注3) 構成比は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

一般会計歳入予算分析



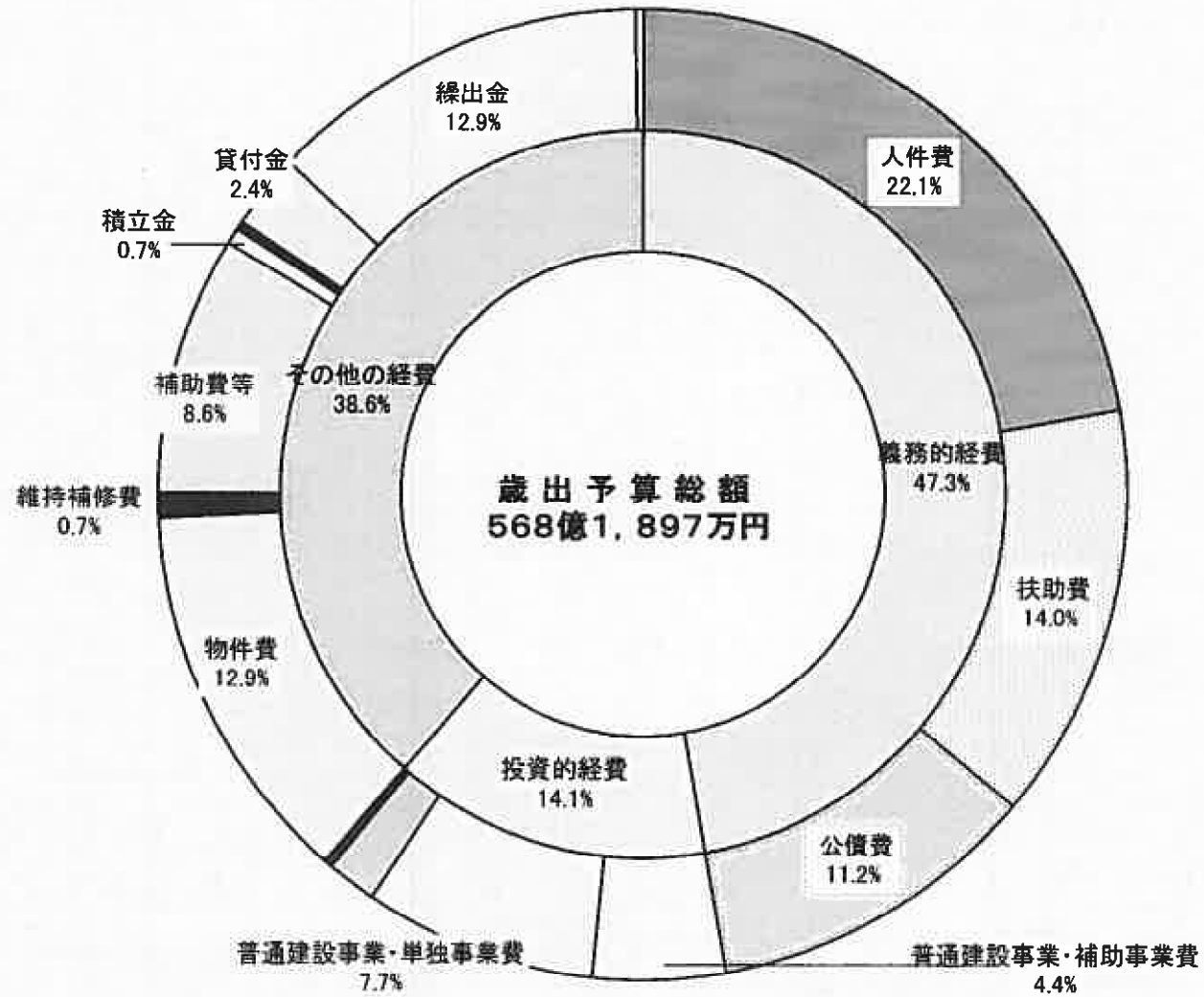
一般会計歳出予算分析

(単位 千円)

区 分	平成18年度		平成17年度		前年度比較		
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %	
義務的経費	人件費	12,552,700	22.1	12,458,122	22.3	94,578	0.8
	うち職員給	8,833,387	15.5	9,003,299	16.1	169,912	1.9
	扶助費	7,976,717	14.0	8,000,816	14.3	24,099	0.3
	公債費	6,354,145	11.2	6,465,141	11.6	110,996	1.7
	計	26,883,562	47.3	26,924,079	48.3	40,517	0.2
投資的経費	普通建設事業費	7,868,768	13.8	5,773,497	10.4	2,095,271	36.3
	補助事業費	2,510,022	4.4	1,732,740	3.1	777,282	44.9
	単独事業費	4,397,249	7.7	3,050,815	5.5	1,346,434	44.1
	県営事業負担金	935,271	1.6	953,648	1.7	18,377	1.9
	受託事業費	26,226	0.0	36,294	0.1	10,068	27.7
	災害復旧事業費	156,677	0.3	188,144	0.3	31,467	16.7
	補助事業費	113,264	0.2	141,706	0.3	28,442	20.1
	単独事業費	43,413	0.1	46,438	0.1	3,025	6.5
	計	8,025,445	14.1	5,961,641	10.7	2,063,804	34.6
	その他経費	物件費	7,301,928	12.9	7,664,350	13.7	362,422
維持補修費		392,167	0.7	430,102	0.8	37,935	8.8
補助費等		4,870,933	8.6	4,540,229	8.1	330,704	7.3
積立金		417,770	0.7	765,549	1.4	347,779	45.4
投資及び出資金		118,645	0.2	161,720	0.3	43,075	26.6
貸付金		1,360,157	2.4	1,429,801	2.6	69,644	4.9
繰出金		7,348,361	12.9	7,844,959	14.1	496,598	6.3
予備費		100,000	0.2	50,000	0.1	50,000	100.0
計	21,909,961	38.6	22,886,710	41.0	976,749	4.3	
総 額	56,818,968	100.0	55,772,430	100.0	1,046,538	1.9	

(注) 構成比は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

一般会計歳出予算分析



地方債の状況

(単位 千円)

区 分	平成16年度 末現在高 A	平成17年度 末現在高 (見込み) B	平成18年度中の増減 (見込み)		平成18年度 末現在高 (見込み) (B+C-D) E
			借入額 C	償還額 D	
一般会計	60,044,566	60,155,851	6,121,800	5,057,618	61,201,905
特別会計	46,578,755	44,710,728	1,375,200	3,029,817	43,074,239
国民健康保険		370,000			370,000
国民健康保険鹿野診療所	13,971	18,710	5,700	1,445	22,965
介護保険	43,727	15,599		2,626	12,973
競艇事業	2,095,341	2,074,484		111,493	1,962,991
簡易水道事業	895,997	480,793	13,100	29,456	464,437
地方卸売市場事業	2,902,993	2,560,580		347,305	2,213,275
国民宿舎	74,681	64,164		11,223	52,941
下水道事業	37,143,790	35,749,447	1,320,700	2,342,544	34,727,603
農業集落排水事業	2,903,245	2,951,476	35,700	97,144	2,890,032
漁業集落排水事業	139,147	132,189		6,057	126,132
駐車場事業	60,061	76,348		7,041	87,435
住宅新築資金等貸付事業	175,002	130,838		37,083	93,755
公共用地先行取得事業	130,800	86,100		36,400	49,700
小計(一般会計 + 特別会計)	106,623,321	104,866,579	7,497,000	8,087,435	104,276,144
水道事業会計	16,378,831	15,340,489	588,500	1,229,087	14,699,902
病院事業会計	6,231,251	6,032,458	530,000	258,657	6,303,801
介護老人保健施設事業会計	1,511,692	1,493,345		18,156	1,475,189
合 計	130,745,095	127,732,871	8,615,500	9,593,335	126,755,036

(注) 簡易水道事業特別会計の平成16年度末現在高のうち、米光簡易水道事業分については、平成17年度から水道事業会計に計上

一般会計の平成17年度末現在高のうち、熊毛インター前駐車場分については、平成18年度より駐車場事業特別会計に計上

基金の状況

(単位 千円)

区 分	平成16年 度末現在高 A	平成17年度 末現在高 (見込み) B	平成18年度中の増減 (見込み)		平成18年度 末現在高 (見込み) (B+C-D) E	
			積立金 繰出金 C	取崩し額等 D		
積立基金 一般会社計	財政調整基金	1,486,252	2,787,456	840	1,546,000	1,242,296
	減債基金	15,838	15,843	5		15,848
	国際交流基金	2,760	2,761	1		2,762
	病院事業基金	2,334	2,335	1		2,336
	中野四熊飲料水供給施設基金	100,000	100,000			100,000
	小野、花河原飲料水供給施設基金	178,260	178,260			178,260
	ふるさと・水と土保全基金	3,537	3,538	2		3,540
	住福燃料記念文庫基金	20,400	20,400			20,400
	職員退職手当基金	286,279	994,064	416,921	3,296	1,407,689
	小 計	2,095,660	4,104,657	417,770	1,549,296	2,973,131
積立基金 特別会社計	国民健康保険基金	58,177	58,177	48	1	58,224
	介護給付費準備基金			59,114		59,114
	競艇事業基金			918,847		918,847
	鹿野簡易水道事業基金		4,031	2	500	3,533
	鹿野区域公共下水道整備事業基金			22,365	22,365	
	農業集落排水緊急整備事業基金		23			23
	駐車場事業基金		290	1		291
	徳山第6号埋立地清算事業基金		103,810	52,078	82,249	73,639
小 計	58,177	166,331	1,052,455	105,115	1,113,671	
合 計	2,153,837	4,270,988	1,470,225	1,654,411	4,086,802	
県収入証紙調達基金 奨学金貸付基金 国民健康保険鹿野診療所医療薬品調達基金 水洗便所改造資金貸付基金	県収入証紙調達基金		6,500			6,500
	奨学金貸付基金		226,818	577		227,395
	国民健康保険鹿野診療所医療薬品調達基金		10,000			10,000
	水洗便所改造資金貸付基金		10,000			10,000
	合 計		253,318	577		253,895
総 合 計	2,153,837	4,524,306	1,470,802	1,654,411	4,340,697	